

令和2事業年度

事業報告書

自：令和2年4月1日

至：令和3年3月31日

国立大学法人大阪教育大学

# 目 次

「Ⅰ はじめに」 .....	1
「Ⅱ 基本情報」	
1. 目標 .....	1
2. 業務内容 .....	2
3. 沿革 .....	2
4. 設立根拠法 .....	2
5. 主務大臣（主務省所管局課） .....	2
6. 組織図 .....	3
7. 所在地 .....	3
8. 資本金の状況 .....	3
9. 学生の状況 .....	3
10. 役員の状況 .....	4
11. 教職員の状況 .....	5
「Ⅲ 財務諸表の概要」	
1. 貸借対照表 .....	5
2. 損益計算書 .....	6
3. キャッシュ・フロー計算書 .....	6
4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書 .....	7
5. 財務情報 .....	7
「Ⅳ 事業の実施状況」 .....	11
「Ⅴ その他事業に関する事項」	
1. 予算，収支計画及び資金計画 .....	15
2. 短期借入れの概要 .....	15
3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細 .....	15
別紙 財務諸表の科目 .....	18

## 国立大学法人大阪教育大学事業報告書

### 「I はじめに」

国立大学法人大阪教育大学は、明治7年に教員伝習所として創設されて以来、我が国の教育の充実と文化の発展に貢献し、とりわけ教育界における有為な人材の育成を通して、大阪を中心に全国の教員の主要な養成機関として多大な役割を果たしている。

教員養成を巡る状況は、少子高齢化、Society5.0時代、加えてグローバル化の進展など急速な社会変化に伴い、新時代を切り拓く子供たちが備えるべき資質能力もこれまでとは大きく異なり、教育現場の質的転換が求められている。本学では、教員の資質確保の厳格化・高度化に対応するため、社会的ニーズや複雑・多様化した教育課題に対応し信頼を獲得する新しい教員養成の在り方を切り拓き、大学の個性と特色を強化していくことをめざしている。そのため、業務の効率化を積極的に推進しつつ、学長のリーダーシップのもと大学改革を積極的に推し進め、平成27年度の教職大学院の新設に続き、平成29年度は、初等教育教員養成課程及び教育協働学科の新設をはじめとした大規模な学部改組を実施したほか、令和元年度には、教員養成系大学院の教職大学院一本化を行った。また、令和2年度には、令和3年度からの開設に向け、既存の教育学研究科4専攻を高度教育支援開発専攻へと改組を行った。

一方、中期計画に係る戦略的・意欲的な計画の取組としては、平成28～令和元年度までの4年間、「理数系教員養成」の教育プログラムを改革・充実するため、中等教育における次世代の科学技術系人材育成の牽引役として質の高い教育活動を行うための理論と手法を修得させる修士課程のカリキュラムを開発している。

また、グローバル教育人材の養成についても、中期計画に係る戦略的・意欲的な計画として取り組んでおり、外部試験を用いた明確な目標設定を伴う積み上げ型の英語教育の仕組み及び自律学習支援体制を構築している。具体的には、英語教員を志す学生は英検準1級（TOEFL iBT80点）相当の英語運用能力の習得を目標にするなど、外部試験や自律学習支援プログラムと授業とを有機的に連動させた英語教育の実現を目標としている。

その他、平成13年の附属池田小学校事件以来、全学を挙げて学校安全への取組を推進しており、学生・教職員のための普通救命講習会、全国の学校教員を対象とする学校安全主任講習会、授業での遺族による講演、防災・防犯避難訓練、施設設備の改修など附属学校園及び大学キャンパスの安全な環境を維持するための取組を継続的に実施するとともに、国内外の危機管理の取組事例の調査・研究や各種講演会、シンポジウムなどの活動を通じて、安全な学校づくりに向けて発信し続けている。

セーフティプロモーションスクール（SPS）の認証機関としての活動を継続展開し、令和2年度中に新たに日本国内で6校をSPSに認証した。また、わが国におけるセーフティプロモーションスクール活動の着実な普及と持続可能な学校安全の推進を担う中核的な人材となる研修会を引き続き実施し、学校安全コーディネーター57名、学校安全主任57名を新たに認定した。

### 「II 基本情報」

#### 1. 目標

##### （基本理念）

我が国の先導的な教員養成大学として、教育の充実と文化の発展に貢献し、とりわけ教育界における有為な人材の育成を通して、地域と世界の人々の福祉に寄与する大学であることを使命とする。

##### （基本目標）

大阪教育大学は、教員養成及び教育・学習支援人材養成の広域的拠点として、学長のリーダーシップのもと全学的な改革に取り組み、我が国の教育界を牽引するグローバル教育人材を養成する。

- 1 義務教育諸学校に関する教員養成機能における広域的拠点的作用をめざし、我が国の学校教員の質の向上に貢献するため、実践型教員養成機能への質的転換を行う。
- 2 理数系に重点を置いた中等教育教員の養成等、高度な専門的知識・指導力を有するスクールリーダー等の高度専門職業人たる教員の養成機能をさらに強化する。
- 3 大学全体の教員養成及び教育・学習支援人材養成の機能の充実・強化を支えるため、グローバル化に対応した教養教育の質的充実を図る。
- 4 現代教育課題を理解し、汎用基礎力及び協働力をそなえた教育・学習支援分野への人材養成を進める。

5 附属学校や教育委員会等と協働して学校における実践的課題解決に資する研究活動を行うとともに、我が国の教員の資質能力向上に寄与する等、教員の研究活動等を通じて積極的な社会貢献活動を行う。

## 2. 業務内容

大阪教育大学は、教育学部、教育学研究科、連合教職実践研究科を主な教育研究組織とする単科大学である。教育学部には、初等教育教員養成課程（昼間・夜間）、学校教育教員養成課程、養護教諭養成課程及び教育協働学科を置き、大学院には教育学研究科（修士課程）及び連合教職実践研究科を置いている。さらに本学は、大学の附属施設として、附属図書館、学校安全推進センター、地域連携・教育推進センター、保健センター、グローバルセンター、情報基盤センター、教育イノベーションデザインセンター、キャリア支援センター、修学支援センター及び5校種11校園からなる附属学校園の教育研究組織を擁し、幼児・児童・生徒・学生・院生の総数約10,000人を擁する全国有数の教員養成系大学である。これらの教育研究組織のもと、教員養成を基本的使命とし、学校現場とその関連分野の人材を育成する高度で専門的な教員養成機関として、現代社会の多様な価値観に対応できる幅広く深い教養を身につけた人材を育成している。また、現職教員や社会人に対する質の高い多様な教育の提供及び修学相談や就職相談などの学生支援活動並びに公開講座、共同研究等を通じて広く社会に還元していく社会貢献活動を業務としている。

## 3. 沿革

本学は、明治7年に開設された教員伝習所を起源に師範学校として長年の歴史を刻んできたが、昭和24年の学制改正により、大阪市天王寺区、同平野区及び大阪府池田市に点在する3つの師範学校を包括して大阪学芸大学が創設され、昭和42年の学名変更により大阪教育大学に改称し、今日に至る。

この間、昭和29年に国立大学唯一の教育学部第二部（夜間学部）を、昭和43年に教育学研究科を設置するとともに、大阪府柏原市へのキャンパス移転統合と軌を一にして、昭和63年、教育学部内に教養学科を創設した。その後、大阪市内の天王寺キャンパスにおける夜間大学院の設置を含む大学院の整備・充実、放送大学大阪学習センターと第二部の校舎合築、学校危機メンタルサポートセンター（全国共同利用施設）の設置などを経て、教育研究基盤の拡充を図っている。

さらに、平成27年度に関西大学及び近畿大学との連合による連合教職大学院を設置し、平成29年度に、教育学部第一部及び第二部を改編し、初等教育教員養成課程（昼間・夜間）、学校教育教員養成課程、養護教諭養成課程及び教育協働学科を設置した。令和元年度には、教育学研究科の教員養成系の専攻を全て廃止し、教職大学院の拡充改組を行った。

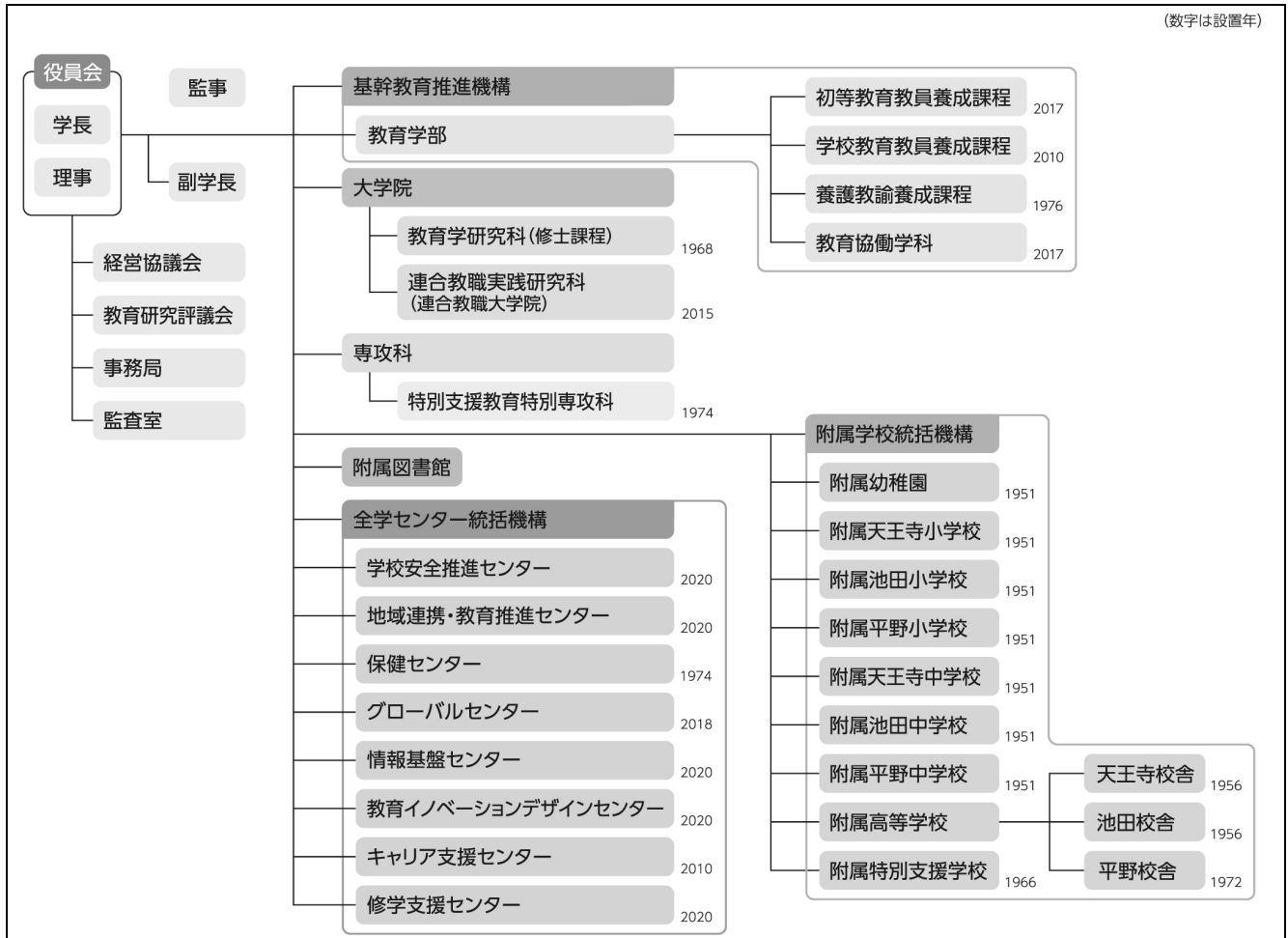
## 4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

## 5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

## 6. 組織図



## 7. 所在地

大阪府柏原市旭ヶ丘4-698-1

## 8. 資本金の状況

75,172,894,944 円 (全額 政府出資)

## 9. 学生の状況

総学生数	4,349 人
教育学部	3,950 人
教育学研究科	157 人
連合教職実践研究科	218 人
特別支援教育特別専攻科	24 人

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	栗林 澄夫	令和2年4月1日 ～ 令和4年3月31日	平成9年4月 大阪教育大学教育学部教授 平成14年6月 大阪教育大学副学長 平成16年4月 国立大学法人大阪教育大学理事 平成26年4月 国立大学法人大阪教育大学学長
理事 (教育担当)	岡本 幾子	令和2年4月1日 ～ 令和4年3月31日	平成14年4月 大阪教育大学教育学部教授 平成16年4月 大阪教育大学学長補佐(施設マネジメント担当) 平成26年4月 大阪教育大学副学長 平成26年4月 大阪教育大学附属図書館長 平成28年4月 国立大学法人大阪教育大学理事
理事 (附属学校 担当)	広谷 博史	令和2年4月1日 ～ 令和4年3月31日	平成23年4月 大阪教育大学教育学部教授 平成29年4月 大阪教育大学附属天王寺中学校長 平成29年4月 大阪教育大学附属高等学校天王寺校舎主任
理事 (研究・学生 支援担当)	片桐 昌直	令和2年4月1日 ～ 令和4年3月31日	平成16年4月 大阪教育大学学長補佐(知的財産担当) 平成17年12月 大阪教育大学教育学部教授 平成18年10月 大阪教育大学学長補佐(知財・GP企画担当) 平成20年4月 大阪教育大学学長補佐(外部資金戦略担当) 平成24年4月 大阪教育大学情報処理センター長 平成26年4月 大阪教育大学学長補佐(組織評価担当) 平成26年12月 大阪教育大学学長補佐(中期目標・中期計画担当) 平成28年4月 大阪教育大学科学教育センター長 平成28年4月 大阪教育大学学長補佐(組織改革担当) 平成30年4月 大阪教育大学学長補佐(入学試験等企画委員会・入学試験等実施委員会担当) 令和元年8月 大阪教育大学学長補佐(連携事業担当)
理事 (総務担当)	新津 勝二	令和2年4月1日 ～ 令和3年3月30日	平成15年1月 電気通信大学総務課長 平成17年2月 文部科学省初等中等教育局国際教育課海外子女教育専門官 平成19年2月 文部科学省初等中等教育局幼児教育課課長補佐(命)幼保連携推進室室長補佐(併)厚生労働省雇用均等・児童家庭局保育課幼保連携推進室 平成21年2月 文部科学省初等中等教育局教科書課課長補佐 平成22年8月 文部科学省初等中等教育局教育課程課課長補佐 平成24年4月 国立大学法人筑波大学東京キャンパス事務部長 平成27年4月 文部科学省生涯学習政策局情報教育課情報教育振興室長(併)初等中等教育局視学官 平成29年4月 国立大学法人九州大学総務部長 平成31年4月 国立大学法人大阪教育大学理事
理事 (産学連携 担当・非常 勤)	西田 文比古	令和2年4月1日 ～ 令和4年3月31日	昭和62年4月 日本電信電話株式会社 平成3年7月 郵政省 平成5年7月 日本電信電話株式会社 平成8年10月 NTT America, Inc. 平成10年10月 日本電信電話株式会社 平成12年3月 NTTメディアクロス株式会社 平成15年9月 東日本電信電話株式会社 平成24年10月 NTTラーニングシステムズ株式会社 平成26年6月 NTTラーニングシステムズ株式会社取締役

監事 (非常勤)	窪田 邦倫	令和2年9月1日 ～ 令和6年8月31日	平成13年7月 読売新聞大阪本社スポーツ事業部長 平成18年6月 読売新聞大阪本社事業局次長 平成21年6月 読売新聞大阪本社事業局長 平成24年6月 読売新聞大阪本社取締役事業本部長 平成25年6月 読売新聞大阪本社常務取締役事業本部長 平成26年6月 読売新聞大阪本社専務取締役事業本部長 平成27年6月 読売新聞大阪本社事業本部顧問 平成28年4月 国立大学法人大阪教育大学監事
監事 (非常勤)	溝上 絢子	令和2年9月1日 ～ 令和6年8月31日	平成16年10月 弁護士法人なにわ共同法律事務所 平成29年7月 吹田市立男女共同参画センター運営審議会委員 令和元年6月 一般財団法人学生サポートセンター監事

(注) 理事 新津勝二氏は令和3年3月30日に退任し、令和3年4月1日に理事に中原秀人氏が就任しております。

### 1.1. 教職員の状況

大学教員	499人 (うち常勤261人, 非常勤238人)
附属学校教員	365人 (うち常勤259人, 非常勤106人)
職員	296人 (うち常勤175人, 非常勤121人)
常勤教職員は前年比で9名(1.3%)増加しており、平均年齢は45.4歳(前年度45.3歳)となっている。このうち、国からの出向者は0人、地方公共団体からの出向者は165人である。	

### 「Ⅲ 財務諸表の概要」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

#### 1. 貸借対照表 ([https://osaka-kyoiku.ac.jp/\\_file/zaimu/zaimujoho/r02/r02syohyou.pdf](https://osaka-kyoiku.ac.jp/_file/zaimu/zaimujoho/r02/r02syohyou.pdf)) (単位：千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	73,098,860	固定負債	5,808,235
有形固定資産	72,974,885	資産見返負債	5,545,300
土地	56,535,366	資産除去債務	23,023
減損損失累計額	△ 226,608	長期未払金	239,912
建物	21,900,273	流動負債	2,228,496
減価償却累計額等	△ 10,852,452	運営費交付金債務	137,467
構築物	5,577,444	預り補助金等	630
減価償却累計額等	△ 3,552,744	寄附金債務	201,600
機械装置	201,464	前受共同研究費	7,194
減価償却累計額	△ 169,804	前受受託事業費等	3,204
工具器具備品	2,612,780	その他の流動負債	1,878,401
減価償却累計額	△ 2,021,416	負債合計	8,036,731
その他の有形固定資産	2,970,583	純資産の部	金額
その他の固定資産	123,976	資本金	
流動資産	2,587,235	政府出資金	75,172,895
現金及び預金	2,470,593	資本剰余金	△ 8,299,772
その他の流動資産	116,642	利益剰余金	776,242
		純資産合計	67,649,364
資産合計	75,686,095	負債純資産合計	75,686,095

2. 損益計算書 ([https://osaka-kyoiku.ac.jp/\\_file/zaimu/zaimujoho/r02/r02syohyou.pdf](https://osaka-kyoiku.ac.jp/_file/zaimu/zaimujoho/r02/r02syohyou.pdf)) (単位：千円)

区分	金額
経常費用 (A)	9,734,191
業務費	9,431,133
教育経費	1,831,040
研究経費	201,523
教育研究支援経費	231,248
受託研究費	1,650
共同研究費	53,475
受託事業費等	25,895
人件費	7,086,301
一般管理費	301,585
財務費用	431
経常収益 (B)	9,868,013
運営費交付金収益	5,983,564
学生納付金収益	2,700,919
その他の収益	1,183,530
経常利益	133,822
臨時損失 (C)	3,740
臨時利益 (D)	3,740
目的積立金取崩額 (E)	129,402
当期総利益 (B-A+D-C+E)	263,224

3. キャッシュ・フロー計算書 ([https://osaka-kyoiku.ac.jp/\\_file/zaimu/zaimujoho/r02/r02syohyou.pdf](https://osaka-kyoiku.ac.jp/_file/zaimu/zaimujoho/r02/r02syohyou.pdf)) (単位：千円)

区分	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	562,078
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,400,183
人件費支出	△ 7,119,305
その他の業務支出	△ 287,548
運営費交付金収入	6,020,076
学生納付金収入	2,464,581
その他	884,457
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	192,230
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 78,728
IV 資金増加額 (D=A+B+C)	675,579
V 資金期首残高 (E)	1,395,014
VI 資金期末残高 (D+E)	2,070,593



4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書 ([https://osaka-kyoiku.ac.jp/\\_file/zaimu/zaimujoho/r02/r02syohyou.pdf](https://osaka-kyoiku.ac.jp/_file/zaimu/zaimujoho/r02/r02syohyou.pdf)) (単位：千円)

区分	金額
I 業務費用	6,492,492
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	9,737,931 △ 3,245,439
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	644,722
III 損益外減損損失相当額	226,608
IV 損益外利息費用相当額	△ 1,511
V 損益外除売却差額相当額	7,959
VI 引当外賞与増加見積額	553
VII 引当外退職給付増加見積額	△ 94,044
VIII 機会費用	79,885
IX (控除) 国庫納付額	-
X 国立大学法人等業務実施コスト	7,356,664

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析 (内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

令和2年度末現在の資産合計は前年度比276百万円(0.4%)増の75,686百万円(以下、特に断らない限り前年度比・合計)となっている。

主な増加要因としては、附属天王寺中・高等学校および附属平野小学校の校舎改修事業等の整備事業費が減価償却費を上回ったことにより、「建物」が114百万円(1.0%)増の11,048百万円となっていること、全学情報基盤システム及び附属図書館システムを更新したこと等により「工具器具備品」が260百万円(78.4%)増の591百万円となっていることが挙げられる。

また、主な減少要因としては、用途を廃止し、今後の売却を予定している池田宿舍用地の減損を認識していることにより、「土地」が227百万円(△0.4%)減の56,309百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

令和2年度末現在の負債合計は195百万円(2.5%)増の8,037百万円となっている。

主な増加要因としては、全学情報基盤システム及び附属図書館システムのリース開始により、「長期未払金」が229百万円(2121.7%)増の240百万円となっていること、次年度に繰り越すこととなる科学研究費補助金の残額の増加等により、「預り金」が169百万円(35.2%)増の648百万円となっていることが挙げられる。

また、主な減少要因としては、保有する資産の減価償却により、「資産見返負債」が153百万円(△2.7%)減の5,545百万円となったことが挙げられる。

(純資産合計)

令和2年度末現在の純資産合計は81百万円(0.1%)増の67,649百万円となっている。

主な増加要因としては、附属天王寺中・高等学校および附属平野小学校の校舎改修等の施設費を財源とした特定対象資産の取得等により「資本剰余金」が82百万円(1.0%)増の△8,300百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

令和2年度の経常費用は258百万円(2.7%)増の9,734百万円となっている。

主な増加要因としては、高等教育の修学支援新制度による授業料免除および入学金免除の増加や新型コロナウイルス感染症の影響により家計が急変した学生に対し、大阪教育大学基金を財源として修学支援奨学金を支給したことにより、「教育経費」が306百万円(20.1%)増の1,831百万円となったことが挙げら

れる。

また、主な減少要因としては、退職金の減少等により、「人件費」が78百万円(△1.1%)減の7,086百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

令和2年度の経常収益は136百万円(1.4%)増の9,868百万円となっている。

主な増加要因としては、高等教育の修学支援新制度による授業料等減免費交付金や新型コロナウイルス感染症対策に係る学校保健特別対策事業費補助金、GIGAスクール構想に係る国立大学法人情報機器整備費補助金等の多数の補助金交付を受けたことにより、「補助金等収益」が351百万円(4,796.6%)増の358百万円となったことが挙げられる。

一方で、主な減少要因としては、高等教育の修学支援新制度による授業料等減免費交付金の交付に伴い、基幹運営費交付金に係る授業料等免除枠が減額となったこと等により、「運営費交付金収益」が201百万円(△3.3%)減の5,984百万円となったことが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び固定資産除却損による臨時損失4百万円、固定資産除却に係る資産見返負債戻入による臨時利益4百万円、目的積立金取崩額129百万円を計上した結果、当期総利益が263百万円となっている。

#### ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

令和2年度資金期末残高は、676百万円(48.4%)増の2,071百万円となっている。なお、キャッシュの増減内訳は、次のとおりである。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和2年度の業務活動によるキャッシュ・フローは90百万円(19.1%)増の562百万円となっている。

主な増加要因としては、次年度に繰り越すこととなる科学研究費補助金の残額の増加等により、「預り金等増減」が186百万円(750.9%)増の161百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から更新講習を中止したこと等により、「その他の業務収入」が57百万円(△35.9%)減の103百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和2年度の投資活動によるキャッシュ・フローは543百万円(154.9%)増の192百万円となっている。

主な増加要因としては、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、資金運用計画の見直しを行い、定期預金の預け入れが減少したこと等により、「定期預金積立による支出」が900百万円(△17.6%)減少の△4,200百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、附属天王寺中・高等学校および附属平野小学校の校舎改修事業等に伴い固定資産の取得が増加したこと等により、「有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出」が710百万円(128.4%)増の△1,262百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和2年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済および利息の支払により、前年度と同額の△79百万円となっている。

#### エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

令和2年度の国立大学法人等業務実施コストは724百万円(10.9%)増の7,357百万円となっている。

主な増加要因としては、高等教育の修学支援新制度による授業料等減免費交付金や新型コロナウイルス感染症対策に係る学校保健特別対策事業費補助金、GIGAスクール構想に係る国立大学法人情報機器整備費補助金等の多数の補助金交付を受けたことにより、「損益計算書上の費用」が257百万円(2.7%)増の9,738百万円となったこと、用途を廃止し、今後の売却を予定している池田宿舎用地の減損を認識していることにより、「損益外減損損失相当額」が227百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	75,661	75,132	74,941	75,410	75,686
負債合計	7,612	7,587	7,526	7,841	8,037
純資産合計	68,049	67,545	67,415	67,568	67,649
経常費用	9,674	9,429	9,305	9,477	9,734
経常収益	9,575	9,573	9,561	9,733	9,868
当期総利益(または当期総損失)	△ 6	144	238	260	263
業務活動によるキャッシュ・フロー	205	462	631	472	543
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 458	△ 160	△ 190	△ 350	212
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 53	△ 78	△ 80	△ 79	△ 79
資金期末残高	766	991	1,352	1,395	2,071
国立大学法人等業務実施コスト (内訳)	6,962	6,593	6,651	6,632	7,355
業務費用	6,242	6,056	5,994	6,144	6,492
うち損益計算書上の費用	9,686	9,432	9,359	9,481	9,738
うち自己収入	△ 3,444	△ 3,375	△ 3,365	△ 3,337	△ 3,245
損益外減価償却相当額	675	648	623	607	645
損益外減損損失相当額	0	-	-	-	227
損益外利息費用相当額	0	0	△ 2	0	△ 2
損益外除売却差額相当額	35	8	4	6	8
引当外賞与増加見積額	6	△ 3	9	△ 4	1
引当外退職給付増加見積額	△ 40	△ 147	24	△ 123	△ 95
機会費用	44	30	-	3	80
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-

(令和2年度増減理由)

\*1 定期預金預入の減少など

\*2 政府出資等の機会費用の算定に係る利回りの引き上げによる増加など

## ② セグメントの経年比較・分析(内容・増減理由)

## ア. 業務損益

本学のセグメント情報開示の基本方針は、「業務費用」については、便益を受けたセグメントの費用、「業務収益」については、当該資金を獲得したセグメントの収益とし、運営費交付金については、特殊要因経費及び業務達成基準を適用した事業、授業料等免除実施経費を除き、法人共通に計上している。よって、業務損益は法人共通のみが黒字決算となっている。

大学セグメントにおける業務損益は54百万円(2.8%)増の△1,849百万円である。

これは、退職者が増加したことにより退職手当が増加している一方で、大学教員のうち特任教員としての雇用者の割合が増加したことにより、「人件費」が29百万円(△0.7%)減の3,900百万円となったことなどが要因である。

附属学校セグメントにおける業務損益は48百万円(1.9%)増の△2,473百万円である。

これは、退職者の減少等により、「人件費」が55百万円(△2.2%)減の2,473百万円となったことが主な要因である。

法人共通セグメントにおける業務損益は224百万円(△4.8%)減の4,456百万円である。

これは、高等教育の修学支援新制度による授業料等減免交付金の交付に伴い、基幹運営費交付金に係る授業料等免除枠が減額となったことにより、「運営費交付金収益」が207百万円(3.7%)減の5,436百万円となったことが主な要因である。

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
大学	△ 1,831	△ 1,729	△ 1,692	△ 1,903	△ 1,849
附属学校	△ 2,471	△ 2,473	△ 2,421	△ 2,521	△ 2,473
小計	△ 4,302	△ 4,202	△ 4,113	△ 4,424	△ 4,322
法人共通	4,203	4,345	4,368	4,680	4,456
合計	△ 99	144	255	256	134

イ. 帰属資産

令和2年度の各セグメント区分における帰属資産は、大学セグメントでは既存の建物等の減価償却が進行していることにより、104百万円(△0.3%)減の30,590百万円となっている一方、附属学校セグメントでは校舎改修事業等による建物等の増加により、472百万円(1.2%)増の39,345百万円、法人共通セグメントでは、用途を廃止し、今後の売却を予定している池田宿舍用地の減損を認識していることにより、92百万円(△1.6%)減の5,751百万円となっており、全体では276百万円(0.4%)増の75,686百万円となっている。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
大学	32,317	31,691	31,201	30,694	30,590
附属学校	38,694	38,602	38,585	38,873	39,345
小計	71,011	70,293	69,786	69,567	69,935
法人共通	4,650	4,839	5,155	5,843	5,751
合計	75,661	75,132	74,941	75,410	75,686

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

令和2年度当期総利益263百万円については、中期計画の剰余金の使途に定めた教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てるため、目的積立金として申請している。

なお、令和2年度において、統合型校務支援システムの導入や財務会計システムの更新、講義室整備事業など、教育研究の質の向上及び組織運営の改善を図る事業計画を実施するため、目的積立金を264百万円使用した。

(2) 施設等に係る投資等の状況(重要なもの)

① 当事業年度中に完成した主要施設等

〈施設整備費補助金〉

(旭ヶ丘)基幹・環境整備(昇降機設備)(当事業年度実施額106百万円,総事業費108百万円)

(南河堀町(附中高))校舎改修(当事業年度実施額227百万円,総事業費384百万円)

(流町(附小))校舎改修(当事業年度実施額146百万円,総事業費273百万円)

(流町(附中高))校舎改修(当事業年度実施額164百万円,総事業費264百万円)

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

〈施設整備費補助金〉

(旭ヶ丘)基幹・環境整備(昇降機安全対策)(当事業年度実施額2百万円,総事業費127百万円)

(流町(附小))校舎改修Ⅱ(当事業年度実施額79百万円,総事業費188百万円)

③ 当事業年度中に処分した主要施設等 該当無し

④ 当事業年度において担保に供した施設等 該当無し

(注)「施設等」には土地を含む。

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		差額理由
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
収入											
運営費交付金	5,928	5,957	6,050	6,079	5,978	6,154	6,152	6,321	5,877	6,153	
施設整備費補助金	74	74	113	101	231	258	1,128	653	431	881	工期延長による前年度からの繰越による増
補助金等収入	58	60	58	57	25	31	—	7	109	368	
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	33	27	27	27	27	27	27	27	27	27	期中での補助金の交付による増
自己収入	2,848	2,867	2,803	2,790	2,693	2,764	2,607	2,683	2,603	2,573	
授業料及び入学科、検定料収入	2,724	2,731	2,672	2,661	2,559	2,610	2,457	2,522	2,455	2,469	
財産処分収入	—	—	—	—	0	4	—	—	—	—	
雑収入	124	136	131	129	134	150	150	161	148	104	コロナ禍により更新講習を中止したことによる減
産学連携等研究収入及び寄附金収入	354	463	366	580	395	560	481	488	513	510	
承継剰余金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
前中期目標期間繰越積立金取崩	—	122	—	—	—	—	—	—	—	—	
目的積立金取崩	—	—	—	—	—	—	80	57	294	284	
引当金取崩	32	32	—	—	—	—	—	—	6	11	
計	9,327	9,601	9,417	9,635	9,349	9,795	10,475	10,236	9,860	10,806	
支出											
事業費	8,808	8,917	8,853	8,550	8,671	8,502	8,839	8,693	8,860	8,769	
教育研究経費	8,808	8,917	8,853	8,550	8,671	8,502	8,839	8,693	8,860	8,769	
一般管理費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
施設整備費	107	101	140	128	258	285	1,155	680	458	908	工期延長による前年度からの繰越による増
補助金等	58	60	58	56	25	30	—	7	29	212	
産学連携等研究収入及び寄附金事業費等	354	299	366	338	395	387	481	287	513	305	次期繰越額が決算額に含まれないことによる差
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	—	—	—	—	0	1	—	—	—	—	
承継剰余金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
計	9,327	9,376	9,417	9,072	9,349	9,205	10,475	9,667	9,860	10,194	
収入－支出	0	225	0	563	0	590	0	569	0	613	

「IV 事業の実施状況」

1 財源構造の概略等

令和2事業年度の経常収益は9,868百万円で、その内訳は、運営費交付金収益5,984百万円(60.6%(対経常収益比、以下同じ。))、学生納付金収益2,701百万円(27.4%)、その他の収益1,184百万円(12.0%)である。

2 財務データ等と関連付けた事業説明

(1) 大学セグメント

大学セグメントは教育学部(初等教育教員養成課程(昼間・夜間)、学校教育教員養成課程、養護教諭養成課程及び教育協働学科)、大学院教育学研究科(修士課程)、大学院連合教職実践研究科(専門職学位課程)、特別支援教育特別専攻科及び附属図書館並びに学校安全推進センター、地域連携・教育推進センター、保健センター、グ

ローバルセンター、情報基盤センター、教育イノベーションデザインセンター、キャリア支援センター、修学支援センターで構成しており、我が国の先導的な教員養成大学として、教育の充実と文化の発展に貢献し、とりわけ教育界における有為な人材の育成を通して、地域と世界の人々の福祉に寄与することを使命とし、大阪を中心に全国の教員の主要な養成機関として多大な役割を果たしている。

令和2事業年度における主な取組は以下のものがある。

#### ア. 令和3年度大学院改組に向けての取組

Society5.0時代、グローバル化の進展など、新たな時代に求められる教育に対応するため、令和3年4月に大学院教育学研究科（修士課程）の4専攻を廃止し、新たに大学院教育学研究科「高度教育支援開発専攻」を設置する改組について、文部科学省に設置申請を行い、令和2年8月にその申請が認められた。

「高度教育支援開発専攻」では、教育・学習支援の実践力・課題分析力を備え、自身の専門性と異分野の知見を組み合わせ、教育現場の課題解決・価値創造の一翼を担う高度な人材を養成することとしており、この専攻の下に、教育領域に強い公認心理師を養成する「心理・教育支援コース」、留学生を受け入れてグローバルなフィールドで他者と協働できる人材養成を目指す「国際協働教育コース」、社会人対象で、知識・技能を他者の知見と組み合わせ、教育現場の最適化に資する能力を養成する「教育ファシリテーションコース」の3つのコースを設けている。

#### イ. 実践型教員養成機能への質的転換

実践的な教員養成機能への質的転換を図ることを目的として、学習指導要領と教科専門科目の内容の対応をこれまで以上に密接なものとするため、これまでの小学校教科専門科目をデジタル教科書などのICTを活用しながら小学校の学習指導要領に示している教科内容の理解を深める科目への変更を盛り込むカリキュラムの一部改正案を決定し、令和3年度入学生から適用されることとなった。

#### ウ. 新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえて、授業実施形態を3つに区分し、オンライン授業・対面授業の他に、授業回ごとに「対面授業」と「オンライン授業」を交互に実施するハイブリッド型の授業を実施するなど、対人距離を確保した講義室の運用（収容定員の40%以下）を可能とした。

オンライン授業の実施にあたっては、教員に対して全学FD事業をウェブ会議システムを活用して複数回実施し、ICTスキル修得や実践事例を共有するとともに、ICTスキルに関するアンケートを実施し、その結果を各部門・センターにフィードバックしたり、学習管理システム（Moodle）の操作方法などを指導するオンラインサポートデスクを設置するなど、全学的な支援体制を構築した。学生に対しても、必要な学生にWifiルーターやパソコンの貸出を行ったり、図書館資料の郵送貸出サービスを実施した。また、全学生を対象に、生活・ネット環境・修学・経済・身体・心に関するアンケートを実施（第1回：令和2年5月・第2回：令和2年6月・第3回：令和2年10月、第4回：令和3年1月）し、結果を各部局にフィードバックすることで、授業改善や学生支援につなげる取組を行った。

その他、新型コロナウイルス感染症に係る学生の経済支援として、同感染症の影響により家計が急変した学生に対し、修学支援奨学金（家計急変採用）を実施し、私費外国人留学生以外の学生・大学院生36名、私費外国人留学生82名を選考し、一人当たり10万円を給付した。

#### エ. 「大阪市教員養成協働研究講座」の取組（次世代の学校を担う教員育成のための共同研究）

大阪市教員養成協働研究講座では、連携による管理職研修（教職大学院の大学教員が講師団となり、教育委員会の意向を確認しつつ育成指標に対応する各種の管理職研修を提供し、管理職自身が育成指標等の自己分析を踏まえ、自ら選択してこれらの研修を受講できる選択型の行政研修）、教職大学院の授業科目を育成指標に対応する行政研修と位置付けて展開する、現職院生や大阪市の現職教員がともに学ぶ形の研修（「大阪市学校教育ICT推進リーダー養成プログラム」、「エビデンスベースの学校改革プログラム」など）を開発し、企画運営している。

大学セグメントにおける事業の主な実施財源は、運営費交付金収益411百万円（11.8%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、学生納付金収益2,535百万円（72.9%）となっている。また、事業に要した主な

経費は、教育経費 925 百万円 (17.4% (当該セグメントにおける経常費用比, 以下同じ)), 研究経費 200 百万円 (3.8%), 教育研究支援経費 231 百万円 (4.3%), 人件費 3,900 百万円 (73.2%) となっている。

## (2) 附属学校セグメント

附属学校セグメントは附属幼稚園, 附属天王寺小学校, 附属池田小学校, 附属平野小学校, 附属天王寺中学校, 附属池田中学校, 附属平野中学校, 附属高等学校 (天王寺校舎, 池田校舎, 平野校舎), 附属特別支援学校の5校種 11 校園で構成し, 大学と一体となって, 教育の理論と教育実践に関する研究を行うとともに, 大学の教育実習機関として, 実習生を随時受け入れ, 適切な指導を行っており, 特に附属池田小学校では, 大学と連携して学校安全に取り組む先進的学校として, 学校安全に関する研究と実践を追求し, その成果を社会に広めている。

令和2事業年度における主な取組は以下のものがある。

### ア. 教育課程特例校 (ぼうさい科・安全科・未来そうぞう科) の取組

附属天王寺小学校では令和2年10月に「防災宿泊訓練」, 令和3年1月に「防災食ランチデー」を実施するなどの体験活動を進め, 附属池田小学校では, 教員が校内研究会において授業研究の機会を持つことにより安全教育カリキュラムの内容を高め, 附属平野小学校では, 「未来そうぞう科」を中心とした実践報告を教育研究発表会で発信したほか, 大学教員による特別授業を実施した。大学教員は小学生向けに自らの研究をわかりやすく紹介したり, 大学の授業をアレンジするなど連携を図った。

### イ. スーパーサイエンスハイスクール (SSH)

附属高等学校天王寺校舎では, 平成31年度 (令和元年度) まで SSH 指定を受け研究課題に取り組んできたが, その活動をさらに進め次の研究課題を明確化するために, 令和2年度からの2年間経過措置を受け, 令和4年度の第3期指定をめざしている。新型コロナウイルス感染症拡大の影響で活動開始が大きく出遅れたが, 「科学のもり生徒研究発表会」を当初予定の令和2年12月から令和3年3月に延期して十分な感染対策のもと対面での開催が実現し, コロナ禍下での活動の可能性を示した。ここでは, 今年度の活動を踏まえ課題研究科目の中心である「プルーフII」のまとめが発表された。

### ウ. WWL (ワールド・ワイド・ラーニング) コンソーシアム構築支援事業

附属高等学校平野校舎を拠点校, 池田校舎を共同実施校, 天王寺校舎等を連携校とする WWL コンソーシアム構築支援事業 (イノベティブなグローバル人材を育成するためのリーディングプロジェクト) が採択され, 令和2年度から3年間の事業を開始した。新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて海外との交流に大きな支障がある中, 台湾の連携校と2度にわたる「国際ワークショップ」のオンライン開催等ネットワークを活用しながら取組を進め, 新たな国際交流の形を築いた。令和3年3月には3校舎合同の課題研究発表会を開催し, 近畿圏の国立大学附属学校6校の1~2年生33名が, 日ごろの課題研究などの成果を発表した。

### エ. 運動部活動改革プラン

附属高等学校平野校舎では平成30年度から継続してスポーツ庁の「運動部活動改革プラン」事業に取り組み, 文部科学省が段階的に実施する部活動改革を見据えた先行的試行として, 学校と地域が連携・協働した部活動支援組織 (Hirano Club) の設立に向けて準備を進めた結果, 令和3年3月に設立総会を開催し, 今後新たな地域連携が期待できる。

附属学校セグメントにおける事業の主な実施財源は, 運営費交付金収益 136 百万円 (14.8%), 学生納付金収益 193 百万円 (20.9%), 補助金等収益 186 百万円 (20.2%), 寄附金収益 162 百万円 (17.6%) となっている。また, 事業に要した主な経費は, 教育経費 906 百万円 (26.7%), 人件費 2,473 百万円 (72.9%) となっている。

## (3) 法人共通セグメント

法人共通セグメントは事務局 (学務部及び学術部の一部は大学セグメントに含む。) で構成しており, 戦略的, 効果的な法人の運営体制を確立するとともに, 業務の効率化, 他大学との事務共同化を推進している。

令和2事業年度における主な取組は以下のものがある。

## ア. ガバナンス改革

学長から理事・副学長に対し、「取り組みの重点事項」が年度当初に示され、各理事・副学長はその権限と責任の下で取り組むとともに、その進捗及び達成状況は、定期的に役員協議会において、報告された。また、経営協議会を定期的に開催し、学内運営の改善に活かすとともに、議事要旨や学外委員からの意見の反映状況を本学ホームページに掲載し情報の公開に努めているほか、ガバナンスにおける外部性を担保し、令和2年11月開催の経営協議会以降、毎回テーマを設けて外部委員の意見を伺い、法人経営への反映を図ることとした。

## イ. 女性教員の教育研究環境の向上「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（牽引型）」

科学技術振興機構補助金が、平成31年度をもって終了し、今年度以降は学内予算により運営となる中で、外国語論文の校閲・翻訳費用助成や研究支援員制度等の各取組みにより、女性研究者がより研究に取り組めるように環境整備や意識啓発、研修を行うとともに、連携型共同研究を促進し、この共同研究採択者数も順調に増加し、本年度は21名が代表研究者や共同研究者として携わり（複数の研究に従事する場合を含む延べ数で、共同研究者に男性研究者を含む。）、昨年比4名増となるなど、各事業の相乗効果で女性研究者の研究業績の向上に資する取組みとして実現している。

## ウ. ネーミングライツによる自己収入増加

インフラ長寿命化計画に基づく、大学全体のインフラ予防保全等の施設整備をより一層推進するため、多様な財源の確保方策の一つとして、令和2年4月にネーミングライツ制度を導入した。その第一弾として、7月に柏原キャンパスと天王寺キャンパスの「附属図書館 まなびのひろば」のネーミングライツ・パートナーの公募を行い、選定委員会による審査を経て、東京書籍がネーミングライツ・パートナーに決定し、9月からは上記施設を「東京書籍 Edu Studio」と呼称することになった。本学としては記念すべき初のネーミングライツ施設であり、国立の教員養成大学としても初のネーミングライツ事例となった。

法人共通セグメントにおける事業の主な実施財源は、運営費交付金収益5,436百万円（99.3%）となっている。また、事業に要した主な経費は、一般管理費302百万円（29.7%）、人件費714百万円（70.2%）となっている。

## 3 課題と対処方針等

本学の業務運営における収益割合は、運営費交付金収益が60.6%、学生納付金収益が27.4%となっている。運営費交付金については、第4期中期目標期間に向けて益々厳しくなる可能性があり、学生納付金を含む自己収入をいかに増加させるか、また、業務の効率化を進め、いかに支出抑制させていくかが、引き続き課題となる。

特に、収入予算では大学院連合教職実践研究科において収容定員が未充足となっていることによる収入減、支出予算では大阪市との「新・大阪市総合教育センター（仮称）及び連合教職大学院合築施設設置に向けた基本協定」に基づき、天王寺キャンパス内に建設する合築施設設置に向けた物件費増が想定される。

こうした状況の中、今年度の予算編成に際しては、第3期中期目標期間における財務に関する戦略的方針（アクションプラン）において、重点的取組構想（ビジョン・戦略・取組）や、中期目標・中期計画を着実に達成するため、学長のリーダーシップのもと、これまでの予算配分にとらわれない資源（ヒト・モノ・カネ）の再配分に取り組むことを予算編成上の重点項目として掲げ、それを踏まえ、経営戦略経費の中に重点的取組構想のビジョンとして掲げる戦略に対応する取組を重点的に支援するため、前年度に続き「機能強化経費」を設定した。また、学長のリーダーシップのもと、本学の強み・特色や機能を最大限に活用すべく、国の政策課題や社会的要請に対応した取組に対して組織を横断して取り組む大型プロジェクトを支援するため、学長特別プロジェクト経費も前年度に引き続き設定した。

さらに、多様な要素からの収入確保に係る取組として、クラウドファンディングやネーミングライツの実施のほか、本学が発行する印刷物等を活用し、広告収入を得るために「広告掲載取扱要項」を制定するなど、自己収入拡大に取り組んでいる。

このほか、今後、厳しいことが予想される財務状況を打開するためにも、財務情報を学内外に積極的に情報発信し、基金を中心とする寄附金の獲得や、科学研究費助成事業等の外部資金の獲得の推進を図り、自己収入を増加させるための取組を組織的に実施しなければならない。



「V その他事業に関する事項」

1. 予算, 収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書 ([https://osaka-kyoiku.ac.jp/\\_file/zaimu/zaimujoho/r02/r02kessan.pdf](https://osaka-kyoiku.ac.jp/_file/zaimu/zaimujoho/r02/r02kessan.pdf))参照

(2) 収支計画

年度計画 ([https://osaka-kyoiku.ac.jp/\\_file/kikaku/university/yplan/m2/year\\_planr2.pdf](https://osaka-kyoiku.ac.jp/_file/kikaku/university/yplan/m2/year_planr2.pdf))

財務諸表 (損益計算書) ([https://osaka-kyoiku.ac.jp/\\_file/zaimu/zaimujoho/r02/r02syohyou.pdf](https://osaka-kyoiku.ac.jp/_file/zaimu/zaimujoho/r02/r02syohyou.pdf)) 参照

(3) 資金計画

年度計画 ([https://osaka-kyoiku.ac.jp/\\_file/kikaku/university/yplan/m2/year\\_planr2.pdf](https://osaka-kyoiku.ac.jp/_file/kikaku/university/yplan/m2/year_planr2.pdf))

財務諸表 (キャッシュ・フロー計算書) ([https://osaka-kyoiku.ac.jp/\\_file/zaimu/zaimujoho/r02/r02syohyou.pdf](https://osaka-kyoiku.ac.jp/_file/zaimu/zaimujoho/r02/r02syohyou.pdf)) 参照

2. 短期借入れの概要

該当なし。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位: 千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期 交付額	当 期 振 替 額				小 計	期末残高
			運営費 交付金 収益	資産見返 運営費 交付金等	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本 剰余金		
令和元年度	135,815	-	125,627	6,920	-	-	132,548	3,267
令和2年度	-	6,020,076	5,857,936	27,940	-	-	5,885,876	134,200
合 計	135,815	6,020,076	5,983,564	34,860	-	-	6,018,424	137,467

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 令和元年度交付分

(単位: 百万円)

区 分		金額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	2	① 業務達成基準を採用した事業等 新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった事業 ② 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 2 (備品・消耗品費: 0, その他経費: 2) イ) 固定資産の取得額: 7 (工具器具備品: 7) ③ 運営費交付金収益化額の積算根拠 新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった事業について、事業目標を達成することができたため、運営費交付金債務を全額収益化。
	資産見返運営費交付金	7	
	資本剰余金	-	
	計	9	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準に	運営費交付金収益	123	① 費用進行基準を採用した事業等

よる振替額	資産見返運営費交付金	—	退職手当, 年俸制導入促進費, PCB 廃棄物処理費 ② 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 123 (人件費: 109, その他経費: 14) ③ 運営費交付金収益化額の積算根拠 費用進行に係る当該年度実施分 123 百万円を収益化。
	資本剰余金	—	
	計	123	
国立大学法人会計 基準第78第3項 による振替額		—	該当なし
合 計		133	

② 令和2年度交付分

(単位: 百万円)

区 分		金額	内 訳
業務達成基準に よる振替額	運営費交付金収益	95	① 業務達成基準を採用した事業等 今日的教育課題に対応できる実践型教員及び教育・学習 支援人材の養成, 現代社会のグローバル化に対応できる グローバル人材としての教員及び教育・学習支援人材の 養成機能の強化, 本学の強みを生かし大阪府を含めた全 国的な教育ニーズに対応した教育研究の推進及び発信, 課題解決型高度専門性保健体育教員・スポーツ支援人材 育成教育システムの構築 ② 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 95 (人件費: 61, 備 品・消耗品費: 22, その他経費: 12) イ) 固定資産の取得額: 28 (工具器具備品: 28) ③ 運営費交付金収益化額の積算根拠 すべての事業について, 事業目標を達成することができ たため, 運営費交付金債務を全額収益化。
	資産見返運営費交付金	28	
	資本剰余金	—	
	計	123	
期間進行基準に よる振替額	運営費交付金収益	5,373	① 期間進行基準を採用した事業等 業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の すべての業務 ② 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 5,373 (人件費: 5,373) ③ 運営費交付金収益化額の積算根拠 学生収容定員が一定数 (90%) を下回った相当額 (10 百万円) を除き, 期間進行業務に係る運営費交付金債務を 全額収益化。
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	5,373	
費用進行基準に よる振替額	運営費交付金収益	390	① 費用進行基準を採用した事業等 退職手当, 年俸制導入促進費, 移転費, 建物新設設備 費, 授業料等免除実施経費 ② 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 390 (人件費: 386, 奨学費: 4) ③ 運営費交付金収益化額の積算根拠 費用進行に係る当該年度実施分 390 百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	390	

国立大学法人会計 基準第78第3項 による振替額		—	該当なし
合 計		5,886	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画	
令和元年度	業務達成基準を採用 した業務に係る分	—	該当なし
	期間進行基準を採用 した業務に係る分	3	学生収容定員が下回った相当額として繰越したもの ・中期目標期間終了時に国庫納付する予定。
	費用進行基準を採用 した業務に係る分	—	該当なし
	計	3	
令和2年度	業務達成基準を採用 した業務に係る分	—	該当なし
	期間進行基準を採用 した業務に係る分	10	学生収容定員が下回った相当額として繰越したもの ・中期目標期間終了時に国庫納付する予定。
	費用進行基準を採用 した業務に係る分	124	退職手当，年俸制導入促進費，授業料等免除実施経費 ・執行残であり，翌事業年度以降に使用する予定。
	計	134	
合 計		137	

## ■ 財務諸表の科目

### 1. 貸借対照表

有形固定資産	土地，建物，構築物等，国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。
減損損失累計額	減損処理（固定資産の使用実績が，取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し，回復の見込みがないと認められる場合等に，当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。
減価償却累計額等	減価償却累計額及び減損損失累計額。
その他の有形固定資産	図書，工具器具備品，車両運搬具等が該当。
その他の固定資産	無形固定資産（特許権等），投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。
現金及び預金	現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金，当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。
その他の流動資産	未収附属病院収入，未収学生納付金収入，医薬品及び診療材料，たな卸資産等が該当。
資産見返負債	運営費交付金等により償却資産を取得した場合，当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については，当該償却資産の減価償却を行う都度，それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	旧国立学校特別会計から（独）大学改革支援・学位授与機構（当時は（独）国立大学財務・経営センター）が承継した財政融資資金借入金で，国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。
長期借入金等	事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金，PFI 債務，長期リース債務等が該当。
引当金	将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。
運営費交付金債務	国から交付された運営費交付金の未使用相当額。
政府出資金	国からの出資相当額。
資本剰余金	国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。
利益剰余金	国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。
繰越欠損金	国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

### 2. 損益計算書

業務費	国立大学法人等の業務に要した経費。
教育経費	国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。
研究経費	国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。
教育研究支援経費	附属図書館，大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず，法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。
人件費	国立大学法人等の役員及び教職員の給与，賞与，法定福利費等の経費。
一般管理費	国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。
財務費用	支払利息等。
運営費交付金収益	運営費交付金のうち，当期の収益として認識した相当額。
学生納付金収益	授業料収益，入学料収益，入学検定料収益の合計額。

その他の収益	受託研究等収益, 寄附金等収益, 補助金等収益等。
臨時損益	固定資産の売却(除却)損益, 災害損失等。
目的積立金取崩額	目的積立金とは, 前事業年度以前における剰余金(当期総利益)のうち, 特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが, それから取り崩しを行った額。

### 3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	原材料, 商品又はサービスの購入による支出, 人件費支出及び運営費交付金収入等の, 国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。
投資活動によるキャッシュ・フロー	固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。
財務活動によるキャッシュ・フロー	増減資による資金の収入・支出, 債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等, 資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。
資金に係る換算差額	外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

### 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト	国立大学法人等の業務運営に関し, 現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。
業務費用	国立大学法人等の業務実施コストのうち, 損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。
損益外減価償却相当額	講堂や実験棟等, 当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。
損益外減損損失相当額	国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。
損益外利息費用相当額	講堂や実験棟等, 当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。
損益外除売却差額相当額	講堂や実験棟等, 当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。
引当外賞与増加見積額	支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上(当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は, 財務諸表注記事項欄に注記)。
引当外退職給付増加見積額	財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上(当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は財務諸表注記事項欄に注記)。
機会費用	国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。